

都道府県市による掘り起こし調査の進捗状況

環境省が平成30年7～8月に都道府県市に対して行ったアンケートにより、掘り起こし調査の進捗状況を確認。

「PCB廃棄物等の掘り起こし調査マニュアル」で示す自家用電気工作物設置者を対象とした調査の平成30年6月末時点の進捗率は、前回調査（平成30年1月末時点）と比較すると、既に処分期間の末日を迎えた北九州事業地域を除いて、71%から76%に進捗（別紙参照）。

また、同じ対象に独自の調査で掘り起こし調査を行っている自治体がある。加えて、一部の自治体では、自家用電気工作物設置者以外に対しても独自の調査を行っている。

PCB廃棄物処理基本計画では、掘り起こし調査について「各都道府県市においては、具体的な目標期日を定め」ることとされており、前回調査時点と比較して新たに5自治体で調査完了予定日が設定され、調査が完了した北九州事業地域以外の83自治体中76自治体で設定されていることを確認。

引き続き、調査完了予定日が設定されること、処分期間に十分先立って設定されていること及び目標の期日に向けて着実に進捗していることを定期的に確認していく。

都道府県市による掘り起こし調査の進捗状況（平成30年6月時点）

自家用電気工作物設置者を対象とした調査

上段：平成30年6月末時点、下段：平成30年1月末時点

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率 (%)	調査完了 (予定) 日	調査対象及び調査方法	備考	
北海道	001 北海道	22,245	20,267	91.1	平成32年3月	平成26年及び平成28年		
		(25,515)	(22,653)	(88.7)	(平成32年3月)	(平成26年及び平成28年)	(集計途中の暫定値)	
	050 旭川市	2,020	1,722	85.2	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(2,021)	(1,723)	(85.2)	(平成31年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
	051 札幌市	9,665	8,246	85.3	平成34年3月	平成28年	経済センサス活動調査結果に基づく事業者 (46,629件) に対する調査を実施	
		(9,731)	(7,011)	(72.0)	(平成32年3月)	(平成28年度及び経済センサス活動調査結果から自家用データを抽出)	(経済センサス活動調査結果に基づく事業者 (46,629件) に対する調査を実施)	
	052 函館市	1,584	1,100	69.4	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(1,584)	(961)	(60.6)	(平成33年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
	青森県	002 青森県	5,018	3,569	71.1	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
			(5,139)	(3,343)	(65.0)	(平成32年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
		108 青森市	1,270	979	77.0	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
			(1,271)	(972)	(76.4)	(平成32年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
122 八戸市	902	627	69.5	平成32年3月	平成26年及び平成28年			
	(902)	(627)	(69.5)	(平成32年3月)	(平成26年及び平成28年)			
岩手県	003 岩手県	6,455	2,880	44.6	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	経済産業省提供の使用及び廃止リストで平成30年9月以降実施予定	
		(6,455)	(2,880)	(44.6)	(平成33年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
	110 盛岡市	2,089	1,914	91.6	平成32年6月	平成28年		
(2,104)		(1,665)	(79.1)	(平成31年6月)	(平成28年)			
宮城県	004 宮城県	8,452	8,194	96.9	平成31年3月	平成26年		
		(8,627)	(8,309)	(96.3)	(平成30年3月)	(平成26年)		
054 仙台市	6,209	5,279	85.0	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加			
	(6,209)	(5,275)	(84.9)	(平成33年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)			
秋田県	005 秋田県	6,384	5,949	93.1	平成31年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(6,501)	(5,173)	(79.5)	(平成31年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
	086 秋田市	2,071	1,791	86.4	平成31年3月	平成26年		
(2,058)		(1,791)	(87.0)	(平成31年3月)	(平成26年)			
006 山形県	6,946	5,648	81.3	平成33年3月	平成28年			
	(6,952)	(4,957)	(71.3)	(平成33年3月)	(平成28年)			
福島県	007 福島県	9,200	5,600	60.8	平成34年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(9,200)	(4,900)	(53.2)	(平成33年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	(対象事業者数及び回答事業者数は精査中のため、おおよその数値。)	
	087 郡山市	2,159	1,617	74.8	平成31年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(2,159)	(1,424)	(65.9)	(平成31年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
	094 いわき市	2,703	0	0.0	平成31年2月	平成28年		
(2,703)		(0)	(0.0)	(平成31年2月)	(平成28年)			

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考	
福島県	124 福島市	1,783	925	51.8	未定	平成26年	経済センサス基礎調査結果も使用している。	
		()	()	()	()	()		
008 茨城県		17,467 (17,391)	9,895 (10,669)	56.6 (61.3)	平成32年3月 (平成31年3月)	平成26年 (平成26年)		
栃木県	009 栃木県	11,647	7,004	60.1	平成31年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(11,647)	(7,003)	(60.1)	(平成32年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
084 宇都宮市	084 宇都宮市	2,927	2,704	92.3	平成31年3月	平成26年		
		(2,873)	(2,678)	(93.2)	(平成31年3月)	(平成26年)		
群馬県	010 群馬県	12,414	9,167	73.8	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(13,124)	(6,210)	(47.3)	(平成32年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
	114 前橋市	114 前橋市	1,893	1,763	93.1	平成32年3月	平成26年	
			(1,922)	(1,383)	(71.9)	(未定)	(平成26年)	
116 高崎市	116 高崎市	1,486	1,376	92.5	未定	平成26年		
		(1,486)	(1,376)	(92.5)	(未定)	(平成26年)		
新潟県	015 新潟県	14,957	9,847	65.8	平成33年3月	平成26年		
		(14,957)	(9,847)	(65.8)	(平成33年3月)	(平成26年)		
	059 新潟市	059 新潟市	5,857	5,435	92.7	平成31年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
(5,790)			(5,414)	(93.5)	(平成30年11月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
019 山梨県		3,698 (3,698)	2,727 (2,727)	73.7 (73.7)	平成33年12月 (平成32年3月)	平成26年 (平成26年)		
富山県	016 富山県	4,663	3,640	78.0	未定	平成26年		
		(4,722)	(3,640)	(77.0)	(未定)	(平成26年)		
085 富山市	085 富山市	2,910	2,758	94.7	平成33年6月	平成26年		
		(2,910)	(2,758)	(94.7)	(平成33年6月)	(平成26年)		
石川県	017 石川県	5,424	3,622	66.7	平成34年3月	平成28年	地方公共団体(市町・一部事務組合・広域連合・協議会)(46件)に対する調査を実施(独自の調査として別表に整理)	
		(5,520)	(2,138)	(38.7)	(平成34年3月)	(平成28年)	(地方公共団体(市町・一部事務組合・広域連合・協議会)(46件)に対する調査を実施(独自の調査として別表に整理))	
	060 金沢市	060 金沢市	2,144	948	44.2	平成32年3月	平成28年	
(3,707)			(0)	(0.0)	(平成32年3月)	(平成28年)		
018 福井県		7,618 (7,618)	5,760 (5,558)	75.6 (72.9)	平成32年3月 (平成32年3月)	平成26年 (平成26年)		
長野県	020 長野県	14,130	13,027	92.1	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(13,780)	(12,687)	(92.0)	(平成33年3月)	(平成26年)		
	095 長野市	095 長野市	2,500	2,479	99.1	平成31年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
(2,560)			(2,415)	(94.3)	(平成30年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
埼玉県	011 埼玉県	29,041	22,049	75.9	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(31,947)	(23,709)	(74.2)	(平成33年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
	101 さいたま市	101 さいたま市	5,408	4,687	86.6	平成34年3月	平成26年及び平成28年	
			(5,283)	(4,384)	(82.9)	(平成34年3月)	(平成26年及び平成28年)	
	103 川越市	103 川越市	1,740	1,348	77.4	平成31年9月	平成28年	
			(1,740)	(1,338)	(76.8)	(平成33年3月)	(平成28年)	
121 越谷市	121 越谷市	1,471	899	61.1	平成31年4月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(1,471)	(834)	(56.6)	(平成33年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考
埼玉県	125 川口市	3,382	2,433	71.9	平成33年3月		埼玉県から提供された調査対象事業者リスト(平成29年度までの埼玉県の調査結果をリスト化したもの)に基づく調査を実施
		()	()	()	()	()	
千葉県	012 千葉県	20,351	20,351	100.0	平成30年3月	平成26年	(平成30年1月19日に未回答事業者5,093件に対し、最終通知連絡を実施。最終通知連絡事業者件数を含め、進捗率は98.3%となった。)
		(20,947)	(16,627)	(79.3)	(平成32年3月)	(平成26年)	
	055 千葉市	3,678	2,127	57.8	平成31年8月	平成28年	
		(3,678)	(2,127)	(57.8)	(平成31年6月)	(平成28年)	
	104 船橋市	1,869	1,525	81.5	平成32年3月	平成26年	
(1,869)		(1,251)	(66.9)	(平成31年3月)	(平成26年)		
111 柏市	1,711	1,212	70.8	平成34年3月	平成28年		
	(1,680)	(1,114)	(66.3)	(平成31年3月)	(平成28年)		
東京都	013 東京都	67,463	55,515	82.2	平成33年3月	平成26年	
		(67,463)	(52,795)	(78.2)	(平成33年3月)	(平成26年)	
109 八王子市	2,550	2,182	85.5	平成33年6月	平成26年		
	(2,647)	(2,218)	(83.7)	(平成33年6月)	(平成26年)		
神奈川県	014 神奈川県	14,170	9,241	65.2	平成33年	平成26年	
		(14,211)	(8,692)	(61.1)	(平成33年)	(平成26年)	
056 横浜市	14,941	5,745	38.4	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
	(14,941)	(5,509)	(36.8)	(平成31年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
057 川崎市	4,811	2,671	55.5	平成33年3月	平成26年	自家用電気工作物設置事業者以外の事業者を対象とした調査を実施予定(未着手)	
	(4,811)	(2,671)	(55.5)	(未定)	(平成26年)		
058 横須賀市	1,260	840	66.6	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	自家用電気工作物設置事業者以外の事業者を対象とした調査を実施予定(未着手)	
	(1,260)	(777)	(61.6)	(平成32年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
098 相模原市	2,589	2,204	85.1	未定	平成26年に平成28年の一部を追加		
	(2,646)	(2,015)	(76.1)	(未定)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
静岡県	022 静岡県	19,034	14,232	74.7	平成33年4月	平成26年に平成28年の一部を追加	
		(19,004)	(14,160)	(74.5)	(平成33年4月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
	062 静岡市	2,769	1,971	71.1	平成33年7月	平成26年に平成28年の一部を追加	
(2,934)		(1,924)	(65.5)	(平成33年7月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
063 浜松市	5,146	4,473	86.9	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
	(5,144)	(4,499)	(87.4)	(平成33年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
岐阜県	021 岐阜県	13,572	10,995	81.0	平成32年3月	平成26年	
		(13,572)	(10,359)	(76.3)	(平成32年3月)	(平成26年)	
061 岐阜市	2,763	2,113	76.4	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	平成29年度に経済産業省提供データの一部を追加	
	(2,763)	(2,035)	(73.6)	(平成31年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
愛知県	023 愛知県	27,874	19,806	71.0	平成32年6月	平成26年	
		(27,874)	(18,201)	(65.2)	(平成32年6月)	(平成26年)	
064 名古屋市	9,335	5,702	61.0	平成33年6月	平成26年		
	(9,924)	(5,692)	(57.3)	(平成33年6月)	(平成26年)		
090 豊田市	2,787	2,787	100.0	平成30年4月	平成26年に平成28年の一部を追加		
	(2,787)	(2,787)	(100.0)	(平成30年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考
豊田事業対象地域	愛知県 096 豊橋市	2,152	1,790	83.1	平成33年6月	平成26年に平成28年の一部を追加	
		(2,142)	(1,703)	(79.5)	(平成33年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
	105 岡崎市	1,235	1,150	93.1	平成33年3月	平成26年	
		(1,235)	(1,150)	(93.1)	(平成33年3月)	(平成26年)	
	024 三重県	12,774	10,698	83.7	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	電気絶縁物処理協会リスト事業者(1,200件)に対する調査を実施済(独自の調査として別表に整理)
		(12,073)	(9,252)	(76.6)	(平成30年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	(電気絶縁物処理協会リスト事業者(1,200件)に対する調査を実施済(独自の調査として別表に整理))
滋賀県	025 滋賀県	8,558	7,258	84.8	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
		(8,558)	(7,016)	(81.9)	(平成31年9月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
	115 大津市	1,338	1,033	77.2	未定	平成26年に平成28年の一部を追加	
		(1,412)	(1,026)	(72.6)	(未定)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
	京都府 026 京都府	3,251	2,215	68.1	平成31年10月	平成26年に平成28年の一部を追加	
		(3,673)	(2,136)	(58.1)	(平成31年10月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
065 京都市	3,731	2,534	67.9	平成32年3月	平成28年		
	(3,769)	(1,938)	(51.4)	(平成32年3月)	(平成28年)		
大阪事業対象地域	027 大阪府	16,871	7,058	41.8	平成30年3月	平成26年	未回答又は未達事業所については、H29年度調査対象に含まれる。また、H29年度調査の未回答事業所に最終通知実施。(参考:6,700件に送付済。) 経済センサス(平成26年度)に基づく従業員10名以上の事業者(22,500件)に対し安定器調査を実施(独自の調査として別表に整理)
		(16,871)	(7,058)	(41.8)	(平成30年3月)	(平成26年)	(未回答又は未達事業所については、H29年度調査対象に含まれる。また、H29年度調査の未回答事業所に最終通知実施。(参考:9,300件に送付済。) 経済センサス(平成26年度)に基づく従業員10名以上の事業者(22,500件)に対し安定器調査を実施(独自の調査として別表に整理))
	066 大阪市	23,535	22,778	96.7	平成33年3月	平成26年	大阪市独自の事業者データベース(PCB特措法届出前のPCB保管事業者情報、過去にPCB届出が提出されたが現在届出の無い事業者情報、PCB機器を使用していた自家工作物設置者情報を含むデータベース)を基づく事業者(9,826件)を対象にフォローアップ調査を実施(独自の調査として別表に整理)
		(23,695)	(22,267)	(93.9)	(平成33年3月)	(平成26年)	(大阪市独自の事業者データベース(PCB特措法届出前のPCB保管事業者情報、過去にPCB届出が提出されたが現在届出の無い事業者情報、PCB機器を使用していた自家工作物設置者情報を含むデータベース)を基づく事業者(9,826件)を対象にフォローアップ調査を実施(独自の調査として別表に整理))
	067 堺市	3,493	3,030	86.7	平成32年9月	平成26年	
		(3,458)	(2,603)	(75.2)	(平成32年9月)	(平成26年)	

	自治体名	調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考	
大阪府	068 東大阪市	4,392	1,457	33.1	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	電気絶縁物処理協会リスト事業者に対する調査を実施予定(独自調査として別表に整理)	
		(4,392)	(1,396)	(31.7)	(未定)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
	106 高槻市	801	607	75.7	平成33年3月	平成26年		
		(808)	(603)	(74.6)	(平成33年3月)	(平成26年)		
	120 枚方市	1,632	1,381	84.6	平成32年6月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(1,633)	(1,351)	(82.7)	(平成32年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
	118 豊中市	797	593	74.4	平成32年3月	平成26年		
		(796)	(510)	(64.0)	(平成32年3月)	(平成26年)		
	126 八尾市	1,850	1,307	70.6	未定	平成26年	経済センサスに基づく従業員10名以上の事業所(1,963件)に対する調査を実施(独自調査として別表に整理)	
		()	()	()	()	()		
	兵庫県	028 兵庫県	13,923	8,502	61.0	平成32年12月	平成28年	
			(15,267)	(8,502)	(55.6)	(平成32年12月)	(平成28年)	
069 神戸市		8,595	7,790	90.6	平成32年3月	平成26年		
		(8,595)	(7,062)	(82.1)	(平成32年10月)	(平成26年)		
070 姫路市		3,556	3,440	96.7	平成31年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(3,574)	(3,366)	(94.1)	(平成31年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
071 尼崎市		1,735	1,602	92.3	未定	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(1,735)	(1,600)	(92.2)	(未定)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
099 西宮市		2,217	2,130	96.0	平成30年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(2,217)	(2,085)	(94.0)	(平成30年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
127 明石市		1,153	601	52.1	平成33年3月	平成28年		
		()	()	()	()	()		
奈良県	029 奈良県	5,764	5,764	100.0	平成31年3月	平成26年	(独自調査として別表に整理)	
		(5,764)	(5,064)	(87.8)	(平成31年3月)	(平成26年)		
	102 奈良市	1,352	1,352	100.0	平成30年10月	平成28年度	従業員数5名以上の事業所(3953件)に対する調査を実施(独自調査として別表に整理)	
		(1,352)	(1,352)	(100.0)	(平成30年5月)	(平成28年度)	(従業員数5名以上の事業所(3953件)に対する調査を実施中(独自調査として別表に整理))	
和歌山県	030 和歌山県	3,391	3,012	88.8	平成31年3月	平成26年	市町村(和歌山市を除く29件)に対する調査を実施(独自の調査として別表に整理 手順3以降は集計作業中)	
		(3,391)	(2,947)	(86.9)	(平成31年3月)	(平成26年)	(市町村(和歌山市を除く29件)に対する調査を実施(独自の調査として別表に整理))	
	072 和歌山市	2,170	1,844	84.9	平成31年3月	平成26年		
		(2,048)	(1,605)	(78.3)	(平成31年3月)	(平成26年)		

(参考) PCB廃棄物等に係る独自の掘り起こし調査の進捗状況(平成30年6月時点)

変圧器・コンデンサーを中心とした調査を記載

上段:平成30年6月末時点、下段(括弧書き):平成30年1月末時点

	自治体名	調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考
北海道事業対象地域	001 北海道	()	()	()	()	()	
	050 旭川市	()	()	()	(平成32年12月)	(リストについては検討中)	(平成30年6月以降実施予定)
	051 札幌市	46,629 (46,629)	24,306 (26,376)	52.1 (56.5)	平成34年3月 (平成38年3月)	経済センサス活動調査結果 (経済センサス活動調査結果)	
	052 函館市	()	()	()	()	()	
	002 青森県	()	()	()	()	()	
	108 青森市	()	()	()	()	()	
	122 八戸市	()	()	()	()	()	
	003 岩手県	1,454 ()	()	()	()	経済産業省提供の使用及び廃止リスト ()	平成30年9月以降実施予定
	110 盛岡市	()	()	()	()	()	
	004 宮城県	()	()	()	()	()	
	054 仙台市	()	()	()	()	()	
	005 秋田県	()	()	()	()	()	
	086 秋田市	()	()	()	()	()	
	006 山形県	()	()	()	()	()	
	007 福島県	()	()	()	()	()	
	087 郡山市	()	()	()	()	()	
	094 いわき市	()	()	()	()	()	
	124 福島市	1,231 ()	390 ()	31.6 ()	未定 ()	経済センサス基礎調査結果 ()	
	008 茨城県	()	()	()	()	()	
	009 栃木県	()	()	()	()	()	
	084 宇都宮市	()	()	()	()	()	
	010 群馬県	()	()	()	()	()	
	114 前橋市	()	()	()	()	()	
	116 高崎市	()	()	()	()	()	
	015 新潟県	()	()	()	()	()	
	059 新潟市	()	()	()	()	()	
	019 山梨県	()	()	()	()	()	
016 富山県	()	()	()	()	()		
085 富山市	()	()	()	()	()		
017 石川県	46 (46)	46 (46)	100.0 (100.0)	平成28年11月 (平成28年11月)	地方公共団体(市町・ 部事務組合・広域 連合・協議会) (地方公共団体(市町・一部事務組合・広域 連合・協議会))		
060 金沢市	()	()	()	()	()		
018 福井県	()	()	()	()	()		
020 長野県	()	()	()	()	()		
095 長野市	()	()	()	()	()		

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率 (%)	調査完了 (予定) 日	調査対象及び調査方法	備考	
東京事業対象地域	埼玉県	011 埼玉県	()	()	()	()	()	
		101 さいたま市	()	()	()	()	()	
		103 川越市	()	()	()	()	()	
		121 越谷市	()	()	()	()	()	
		125 川口市	()	()	()	()	()	
	千葉県	012 千葉県	()	()	()	()	()	
		055 千葉市	()	()	()	()	()	
		104 船橋市	()	()	()	()	()	
		111 柏市	()	()	()	()	()	
	東京都	013 東京都	()	()	()	()	()	
		109 八王子市	()	()	()	()	()	
	神奈川県	014 神奈川県	()	()	()	()	()	
		056 横浜市	()	()	()	()	()	
		057 川崎市	()	()	()	平成34年3月 ()	()	実施予定 (未着手)
		058 横須賀市	()	()	()	()	()	実施予定 (未着手)
098 相模原市		()	()	()	()	()		
豊田事業対象地域	静岡県	022 静岡県	()	()	()	()	()	
		062 静岡市	()	()	()	()	()	
		063 浜松市	()	()	()	()	()	
	岐阜県	021 岐阜県	()	()	()	()	()	
		061 岐阜市	()	()	()	()	()	
	愛知県	023 愛知県	()	()	()	()	()	
		064 名古屋市	()	()	()	()	()	
		090 豊田市	()	()	()	()	()	
		096 豊橋市	()	()	()	()	()	
		105 岡崎市	()	()	()	()	()	
024 三重県	1,200 (1,200)	1,200 (1,200)	100.0 (100.0)	平成24年度 (平成24年度)	電気絶縁物処理協会による調査を完了 (電気絶縁物処理協会による調査を完了)			
大阪事業対象地域	滋賀県	025 滋賀県	()	()	()	()	()	
		115 大津市	()	()	()	()	()	
	京都府	026 京都府	()	()	()	()	()	
		065 京都市	()	()	()	()	()	
	大阪府	027 大阪府	21,900	21,900	100.0	平成30年3月	経済センサス - 基礎調査結果に基づく従業員10名以上の事業者 掘り起こし調査マニュアルに準じて実施	・H29.12月に未回答事業所約6,700件に対して回答督促通知文を送付。 ・回答督促通知文に返信のなかった事業者に対して督促電話を行っている。 ・今後も電話や立入等により未回答事業者への督促及び指導を行う。
		(21,500)	(14,000)	(65.1)	(平成30年3月)	(経済センサス - 基礎調査結果に基づく従業員10名以上の事業者 掘り起こし調査マニュアルに準じて実施)	(・H29.12月に未回答事業所約9,300件に対して回答督促通知文を送付。 ・回答督促通知文に返信のなかった事業者に対して督促電話を行っている。 ・今後も電話や立入等により未回答事業者への督促及び指導を行う。)	

	自治体名	調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率 (%)	調査完了 (予定) 日	調査対象及び調査方法	備考	
大阪府	066 大阪市	9,826				自家用電気工作物設置事業者に対して、大阪市独自の事業者データベース（PCB特措法届出前のPCB保管事業者情報、過去にPCB届出が提出されたが現在届出の無い事業者情報、PCB機器を使用していた自家工作物設置者情報を含むデータベース）を基にフォローアップ調査を実施。	進捗状況等は、「1.自家用電気工作物設置者を対象とした掘り起こし調査」のとおり	
		(9,826)	()	()	()	((自家用電気工作物設置事業者に対して、大阪市独自の事業者データベース（PCB特措法届出前のPCB保管事業者情報、過去にPCB届出が提出されたが現在届出の無い事業者情報、PCB機器を使用していた自家工作物設置者情報を含むデータベース）を基にフォローアップ調査を実施。)	(進捗状況等は、「1.自家用電気工作物設置者を対象とした掘り起こし調査」のとおり)	
	067 堺市	()	()	()	()	()		
	068 東大阪市					未定	電気絶縁物処理協会リストに基づく調査を実施予定	リストの情報提供を受けていないため、実施時期については未定
		()	()	()	()	()	()	
	106 高槻市	()	()	()	()	()		
	120 枚方市	()	()	()	()	()		
	118 豊中市	()	()	()	()	()		
	126 八尾市	1,963	1,257	64.0	未定	経済センサスに基づく従業員10名以上の事業所(1,963件)掘り起こし調査マニュアルに準じて実施	・回答があった事業者に対してフォロー（説明会等）を実施 ・未達者又は未回答者に対してフォロー予定	
		()	()	()	()	()	()	
	兵庫県	028 兵庫県	()	()	()	()	()	
		069 神戸市	()	()	()	()	()	
		070 姫路市	()	()	()	()	()	
		071 尼崎市	()	()	()	()	()	
099 西宮市		()	()	()	()	()		
127 明石市		()	()	()	()	()		
奈良県	029 奈良県	()	()	()	()	()		
	102 奈良市	3,609	3,609	100.0	平成30年8月	従業員数5名以上の事業所（3953件）住所が確認できなかった事業者数344件		
(3,609)		(3,609)	(100.0)	(平成30年8月)	(従業員数5名以上の事業所)			
和歌山県	030 和歌山県	29	29	100.0	平成28年3月	市町村（和歌山市を除く）		
		(29)	(29)	(100.0)	(平成28年3月)	(市町村（和歌山市を除く）)		
072 和歌山市	()	()	()	()	()			